

総会議長から「議案書を見ると新田会長は今総会をもって退任されるようなので、会長として思いのたけを話してほしい」との前置きを受けての挨拶がありました。読みやすいようタイトルを付加し、若干の文章整理の上記述しました。

『国民への丁寧な説明の約束』を反故に、国会は閉じたまま

安倍首相は安保法制を参院で強行採決を図った後に、『今後も国民には粘り強く丁寧な説明を続ける』と約束をしたのです。しかし安倍首相は今もって国民へ説明を全くしていません。自民党議員の中には、『餅食えば国民は安保を忘れるよ』と言っているという新聞記事を見ましたが言語道断です。

そればかりではありません。安倍首相は安保法制の強行採決で落ちた支持率の回復を意図し、内閣改造を行ったのにもかかわらず今もって国会は閉じたまま。野党 5 党が憲法 53 条に基き国会開催を要求したのに、条文に『期限がない』として、外交多忙を口実に、閉会中審査を衆・参 1 日ずつ開催し済まそうとしているのです。こうした憲法無視の安倍政権の傲慢さを許すことはできません。

政府はその責任において、内閣改造後速やかに首相が国民に対し所信を表明すべきであり、任命者として新閣僚にはその所信を述べさせる責任があるはずです。また、安保法制の多くの不明確な問題点、TPP 問題の審議、国内総生産が 4～6 月、7～9 月と 2 期連続マイナスを続けアベノミクスの『デフレからの脱却』に赤信号が出ている現状、沖縄の辺野古を巡る住民に対するアメとムによる差別化と、政府自ら地方自治権の否定にもなりかねない行政訴訟をおこすなど、問題は山積みです。

アベノミクス第 2 ステージ 一億総活躍と新三本の矢

更に問題は、安倍首相は内閣改造後の記者会見で、安保法制の激突などまるで無かったかのように、『これからも経済最優先だ』と唱え、『一億総活躍』と意味不明な旗を掲げ、アベノミクス新三本の矢を記者会見の場で発表したのです。『一億総活躍』というなら、何よりも国会の審議を通じ国民にその内容を明らかにするのが、課題を提起した安倍首相が真っ先にやるべきことだと思います。あれだけ騒いだ『地方創生』をどうするのかも分かりません。私たちはこうした理不尽な安倍政権のやり方を認めるはできません。

アベノミクス第一ステージ 3 本の矢は一体どうなったのか、その総括を全くせずに、これからは第 2 ステージだとして、『新しい 3 本の矢』を提示したのです。

こうしたことは常識的には到底考えられないことです。それは、第一の矢の劇薬である『年

『間80兆を超える異次元の超金融緩和』は、3年間で遂に240兆を超えてしまいました。超金融緩和は、円安と株高をもたらしたものの、それ以降政府と日銀が期待する効果は全く現れず、国内総生産(GDP)は冷え切ったままであり、これ以上の超金融緩和を続けることは、超緩和の手じまいを困難にし、金利上昇時に激的な副作用をもたらしかねないことを強く指摘しておかねばなりません。

安倍政権は新3本の矢に具体性がないとのマスコミの批判に対し、11月25日と26日に財源の裏付けのないまま、泥縄式に作り上げた内容を発表しましたが、それらを含め問題点を指摘することにします。

第一の矢は『希望を生み出す強い経済』2020年までにGDP600兆円を達成するというものです。それには年間3%程度の経済成長が必要であり、この20年間振り返り、そして前述の現状を見据えれば、これは正に絵にかいた餅だと言わざるを得ません。

第2の矢は『希望をつなぐ子育て支援』で、合計特殊出生率(女性が一生の間に子供を産む数を示す指数)1.4を1.8にするというものです。この1年間、正規社員が56万人減少し、非正社員が全体の4割を占める。高校生の中退が年間10万人、児童の貧困率が先進国トップの16%を超える現状、何よりも問題は、非正社員の多くは、年収200万円前後の低賃金ゆえに結婚もできない、結婚しても子供を産むことを諦める若者が多い現状を直視するとき、社会的格差を是正しない限り、第2の矢も『絵に描いた餅』になることはあきらかです。

第3の矢は『安心につながる社会保障』で、毎年10万人を超える『介護離職ゼロ』を目標に掲げています。

安倍首相はこの対策として、昨日の新聞報道によると、財政の裏付けもなく、サービス付き高齢者住宅を含め、計画より10万床増やし20年代前半までに都市部を中心に50万人分を増やすことを発表しました。

介護離職ゼロでなく、介護職離職ゼロが先ではないか

問題は介護ヘルパーの決定的不足です。今でもそのため特養ホームでも空きベットが生じているのですから、新たに施設をつくってもヘルパーが集まらず、空きベットのオンパレードになるでしょう。今必要なことは、介護という3K職場を辞めていく介護職の待遇(年収他200万円)の改善を図り『介護職離職ゼロ』を実現することです。

あわせて要介護状態になり、複数の慢性疾患を抱えても、住み慣れた地域で『生活の質を維持しながら、安心して療養ができる地域包括ケアシステム』の構築や、地域密着小規模多機能施設の拡充を急ぐべきというのが専門家の共通した意見です。介護離職は施設を増やせばなくなるというそんな単純なものではないのです。なぜ離職するのかその現実に密着した

施策を立てるべきです。関心のある方は週刊東洋経済 11/21 介護離職を読んで下さい。

安心とは真逆な安倍政権の政策

第3の矢は高齢者にかかわることなのでいくつか問題点を指摘したいと思います。安倍首相は『安心につながる社会保障』と言っていますが、全く逆なことをやろうとしているのです。社会保障費は高齢化により毎年約1兆円が自然増として増えていくのですが、安倍政権はこれを16～18年の3年間で1.5兆円の半分に圧縮する方向を明確にし、安心とは真逆な社会保障の作業を進めているのです。これによって当面どのような負担増をもたらすか時間の関係でその一部を明らかにしてみます

医療

- * かかりつけ医の紹介がない場合、病院での診療は、5千から一万円の定額負担
- * 入院時の居住費の負担。
- * 後期高齢者の窓口負担の引き上げで、2割の数字が検討をされているようです。

介護

- * 介護保険の利用者負担を原則1割から2割に引き上げ。
- * 介護用ベッドなど福祉用具貸与を原則自己負担にする。

年金

- * 年金支給開始年齢のさらなる引き上げ。

労働法制改悪阻止を 中・小未組織にも賃上げ可能な環境を 税制改革を

絶対多数の与党勢力と安倍首相の力づくのやり方で、連合が14年から全力を挙げ闘ってきた労働者派遣法改悪が強行採決されてしまいました。次に安倍首相が用意している労働法制の改悪は、残業代ゼロ法案、解雇の金銭解決制度、限定社員制度です。

安倍首相はこれらの労働法制の改悪を成長戦略として捉え、『世界で一番ビジネスのしやすい国にするため』強行突破を図ってくる可能性は極めて大きいと言えます。そして社会保障制度はこれからも財源難を口実に一層の圧縮を図ってくることは間違いありません。

安倍首相は常々『賃金を上げさせた』と言いますが、労働組合の組織率18%が示すように、賃上げを要求しその成果を手に行けるのは、労組に組織化されている企業で働く者です。正規、非正規を含め、中小で働く大部分の者はその恩恵を受けにくい、受けていないのです。

昨日のマスコミの報道によれば、経団連に『賃上げをしなければ、前年度より8.1%も増やした354兆円の内部留保に税金をかけるぞ』脅しをかけたようですが、法人税は約束通り引き下げるでしょう。潤沢な利益を出す大企業の法人税を下げる必要があるのです

ようか。

安倍政権が今やるべきことは、拡大を続ける社会的格差の圧縮を図ることです。第一に、巨額な内部留保を抱えている大企業に対し、下請け単価の引き上げを強硬に迫り、中小・未組織でも賃上げが可能な環境づくりに全力をあげ、5800万雇用者の懐を等しく温めることです。

第二は、富裕層が『株式や債券投信などの売買』で得られる、キャピタルゲインと言われる利益の分離課税10%を廃止し、欧米並みに総合課税にすべきです。その税収をもって貧困対策などに使い格差の圧縮を図るべきです。こうしてGDPの6割を占める個人消費の拡大を図り経済の好循環を作り出すべきです。

参院選勝利！で 国会にねじれ現象を 安倍政権にクサビを打ち込もう

円安と株高で党内の権力を掌握した『安倍首相の傲慢で乱暴』な政権運営に、党内からは反対も異論も全く出ない。まさに自民党は、『安倍カラー一色に染まった異常な政党』になってしまったのです。こうした自民党にクサビを打ち込むには、来年夏の参議院選挙に民主党を中心にした野党が勝利し、国会にねじれ現象を作り出すことです。そうでなければこれからも労働法制や社会保障も、そして安保法制の運用も安倍首相の思う通りになるでしょう。

しかし、民主党の支持率は安保法で少しは上がったものの、今は下降気味です。このように国民からの信任は極めて乏しいと言わねばなりません。それだけに捻じれ国会の再現に向け、民主党は国民のために主体的に野党に選挙協力を愚直に働きかけていくべきではないでしょうか。

同時に、なぜ国民の信頼を取り戻せないのか、改めて謙虚に検討すべきです。今もって安保政策をはじめ、政党として中核となる政策が依然としてはっきりしないばかりか、どんな国づくりを目指すかも明らかでなく、政党として極めて中途半端だと言わざるをえません。政権をとるためだけに結集したままの姿であってはならないと思います。国民のために野党第一党としての民主党の奮起を強くもとめるものです。

現・退体一致で参院選勝利、組織拡大、政策制度に全力を

大きな口をたたきましたが「神奈川シニア連合は微力ではありますが、連合神奈川と一体となって組織拡大に取り組み、制度政策要求を練り上げ、全国退職者連合が掲げる県市町村に対する制度政策要求とあわせて積極的な行動を展開します。

来る参議院選挙には**金子洋一**必勝に向けて連合神奈川とともに闘います。もとより産別ごとの比例区12名候補の必勝を期すことは言うまでもありません。

参議院選挙は『おおさか維新の圧勝』、橋下氏の立候補を含め情勢は今より厳しさが増してくるでしょうが、絶対に負けられない戦いです。それだけに1人ひとりが力を出さなければなりません。社会的格差を圧縮し、安心の社会保障制度を追及し、暮らしやすい社会を築くため、構成組織の力をあわせ全力を挙げて選挙戦を戦い抜きましょう！